

# 市民活動に関する市民及び市民活動団体意識調査

《概要版》

平成18年12月

企画部 市民協働課

# 目 次

## I 調査の概要

1. 調査の背景と目的、内容	1
2. 調査方法	
2-1 調査対象地域	2
2-2 調査対象者	3
2-3 調査方法	3
2-4 調査期間	3
3. 回収結果	4

## II 市民意識調査

1. 回答者の特性	5
2. 集計結果	6

## III 市民活動団体意識調査

1. 回答者の特性	10
2. 集計結果	11
3. 団体別アンケート結果	
3-1 町会・自治会	14
3-2 NPO法人	17
3-3 町会・自治会、NPO法人 以外の団体	20

# I 調査の概要

## 1. 調査の背景と目的、内容

近年、少子高齢化の急速な進展、厳しい財政状況、地方分権の推進など、行政をとりまく環境は大きく変化している。また、一方では団塊の世代の大量退職などによる市民活動のさらなる活性化も期待されている。

このような社会情勢の変化に対応して、これからの地方自治においては、市民の創意や意欲を活かした「協働によるまちづくり」を進めることが不可欠となっている。そこで、船橋市では平成18年4月に企画部の中に「市民協働課」という課を設置し、この協働の仕組み作りに取り組み始めたところである。

本調査は、このような背景のもとに、市民活動に対する市民及び市民活動団体の意識の把握、現状の課題等を明らかにするために実施するものであり、この結果は、今後、市民主体のまちづくりを進めていくための施策展開に資するとともに、船橋市における市民協働の方向性を示す「指針」作り等の基礎データとなるものである。

なお、本調査は、一般市民と町会・自治会を含む市民活動団体を対象としておこなったが、その調査項目は、以下のとおりである。

### ① 市民意識調査

- ・ 市民活動に対する関心について(関心、イメージ)
- ・ 市民活動への参加について
- ・ これからの市民活動について
- ・ これからの公共的サービスのあり方について
- ・ 市民協働について

### ② 市民活動団体意識調査

- ・ 市民活動団体の状況について(活動分野、活動内容、活動の拠点、活動費の財源など)
- ・ 活動における課題について(活動にかかる問題点、今後の活動の方向性、活発化の条件など)
- ・ 他の組織や団体との交流・連携について(交流・連携する団体の有無、交流・連携するメリットなど)
- ・ 社会貢献について
- ・ 市との関わりについて
- ・ これからの公共サービスのあり方について
- ・ 市民協働について

## 2. 調査方法

### 2-1 調査対象地域

本調査は、船橋市全域を対象地域とする。

なお、市民意識調査の調査項目によっては地域別に集計するものもあり、その場合は下図 2-1-1 に示す 5 地域区分（5 行政コミュニティ）とする。



図 2-1-1 調査対象地域と地域区分

## 2-2 調査対象者

本調査は、次の2種類を対象として行った。

### ① 市民意識調査

船橋市在住の満20歳以上の男女（住民基本台帳より無作為抽出） **3,000名**

ただし、地域別、性別、年代別、それぞれの配布数は、下表2-2-1に示すとおり同数になるようにした。

### ② 市民活動団体意識調査

船橋市内の町会・自治会（船橋市自治会連合会加入団体） 791団体

船橋市に主たる事務所又は従たる事務所を持つ特定非営利活動法人 142団体

船橋市ボランティアセンターに登録するボランティア団体 186団体

計 **1,119団体**

表 2-2-1 市民属性別配布数

属性		地域別票数					
性別	年代	南部地域	西部地域	中部地域	東部地域	北部地域	計
男	20歳代	60	60	60	60	60	300
	30歳代	60	60	60	60	60	300
	40歳代	60	60	60	60	60	300
	50歳代	60	60	60	60	60	300
	60歳代	60	60	60	60	60	300
	小計	300	300	300	300	300	1,500
女	20歳代	60	60	60	60	60	300
	30歳代	60	60	60	60	60	300
	40歳代	60	60	60	60	60	300
	50歳代	60	60	60	60	60	300
	60歳代	60	60	60	60	60	300
	小計	300	300	300	300	300	1,500
計		600	600	600	600	600	3,000

## 2-3 調査方法

本調査は、郵送配布・郵送回収によって行った。

## 2-4 調査期間

本調査の期間は次のとおりである。

- ・調査票発送 平成18年8月18日(金)
- ・調査票返送期限 平成18年9月4日(月)

### 3. 回収結果

回収結果は、下表のとおりである。

回収率は合計で 42.6% であり、やや低い。対象者別では、市民活動団体が 60.1% と比較的高いのに対して、市民（個人）が 36.0% と低い結果に終わっている。

表 3-1-1 回収結果

対象者	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
市民(個人)	3,000	1,080	36.0
市民活動団体	1,119	673	60.1
計	4,119	1,753	42.6

表 3-1-2 各団体別回収結果

市民活動団体	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
町会・自治会	791	505	63.8
NPO法人	142	57	40.1
ボランティア団体	186	70	37.6
その他	—	35	—
無回答	—	6	—
計	1,119	673	60.1

また、個人調査の地域別の回収率は下表 3-1-2 のとおりであり、地域による差は小さいが、北部地域が 37.5% で最も高く、中部地域が 32.3% で最も低い。

表 3-1-3 地域別回収結果

地域	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
南部地域	600	211	35.2
西部地域	600	210	35.0
中部地域	600	194	32.3
東部地域	600	214	35.7
北部地域	600	225	37.5
不明(無回答)	—	26	—
計	3,000	1,080	36.0

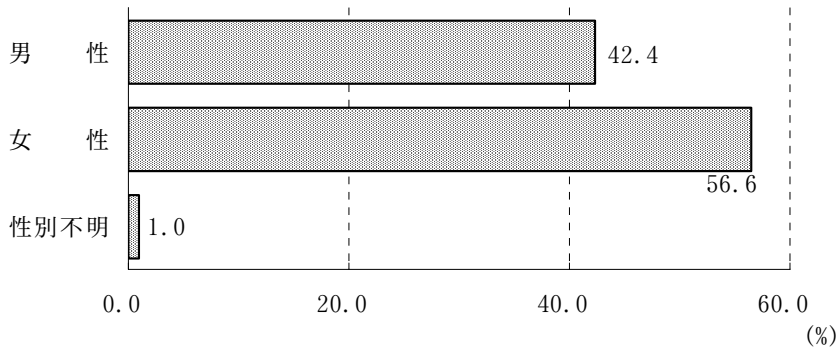
## Ⅱ 市民意識調査

### 1. 回答者の特性

回答者は、満20歳以上の一般市民1,080人である。

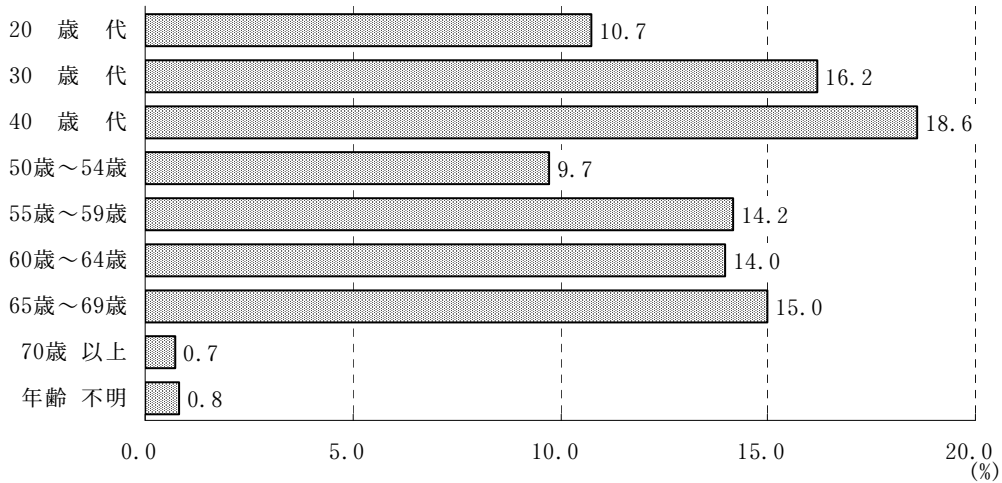
女性の方がやや多く、60%近くを占める。年齢層は高齢者ほど多く、職業は会社員・会社役員が多い。居住年数は長い人が多く、30年以上が40%近くを占める。町会・自治会には3/4の人が加入しているが、それ以外の市民活動団体には90%以上の人が参加していない。

P1. あなたの性別は



N = 1080

P2. あなたの年齢は

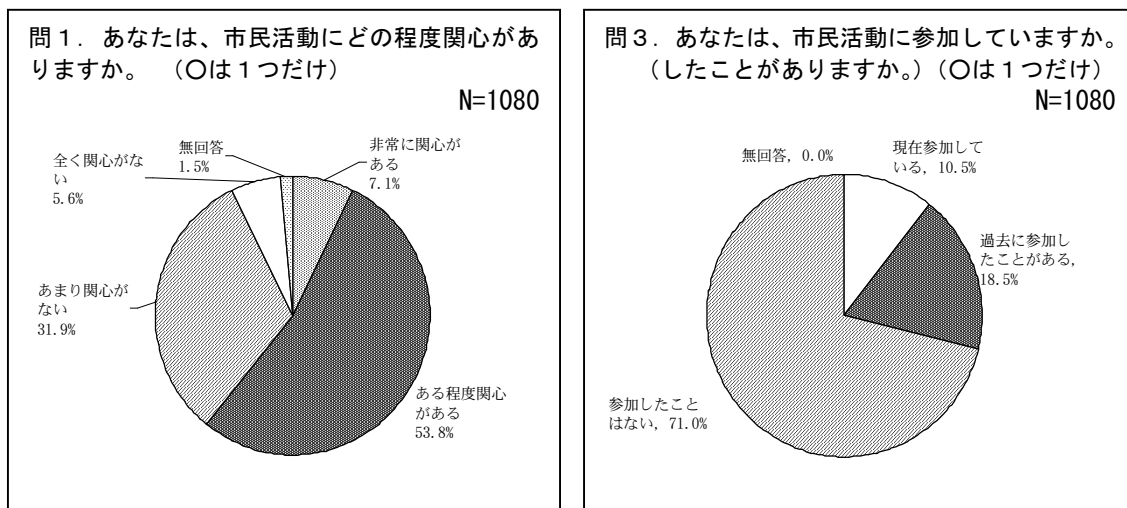


N = 1080

## 2. 集計結果（後掲「調査結果の流れ」図参照）

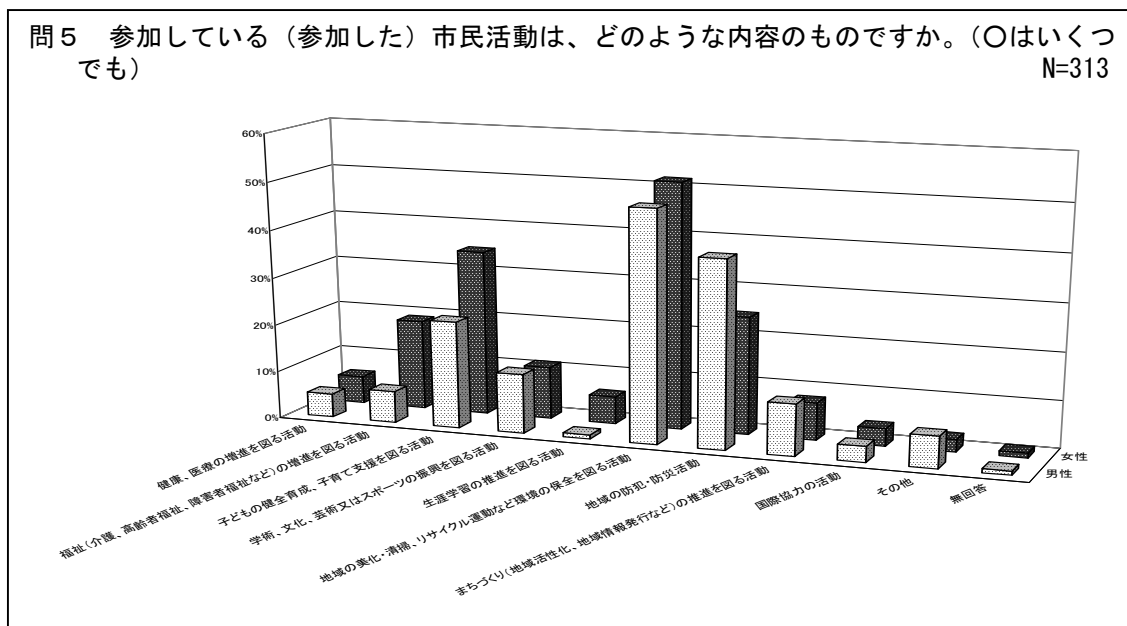
### 1) 市民活動への関心

市民の市民活動への関心度は高いが、一方では、無関心な人も多く、参加経験者は3割に満たない状況である。また、市民活動は「人や社会のために役立つもの」、「自発的・自主的なもの」というイメージを持っている人が多い。



### 2) 市民活動参加経験者の活動内容など

現状における活動内容は、地域の美化や清掃、子どもの健全育成、地域の防犯・防災活動など、町会・自治会や学校のPTA活動の一環として行われるものが多く、そのようなイベントへの参加・協力といった形態が多い。そのため、活動のきっかけも町会・自治会の働きかけによるものが主である。また、活動頻度も年に数回、せいぜい月に1~2回といったところであり、活動地域も町会・自治会の範囲が主となっている。なお、今後もこのような活動に参加したいとしている人が過半数（51.1%）を占めている。

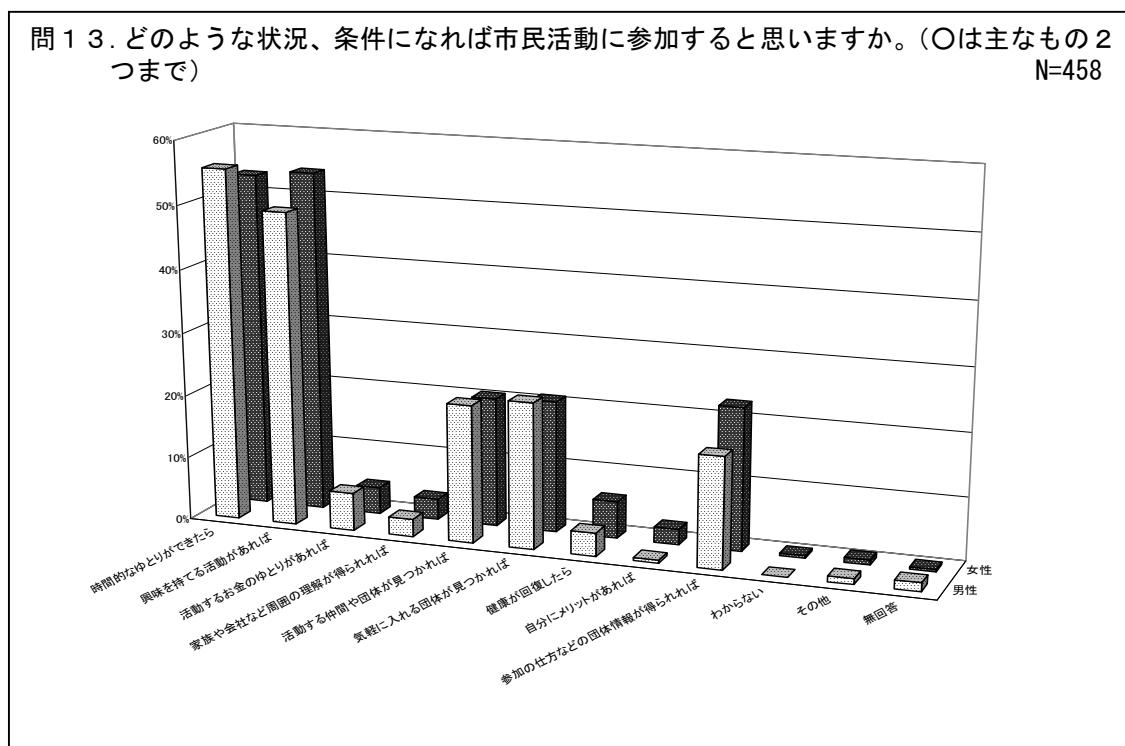




### 3) 市民活動未経験者のその理由と今後の意向

今まで市民活動に参加したことがない人は、その主な理由として「時間が足りない」、「参加の仕方などの団体情報が得られない」ことを挙げている。

一方では、今後の参加意向は高く、特に「条件さえ整えば参加したい」という人が過半数（57.0%）を占めている。その条件としては、「時間的なゆとりができること」、「興味を持てる活動があること」を、多くの人が挙げている。



### 4) これからの市民活動の推進方法など

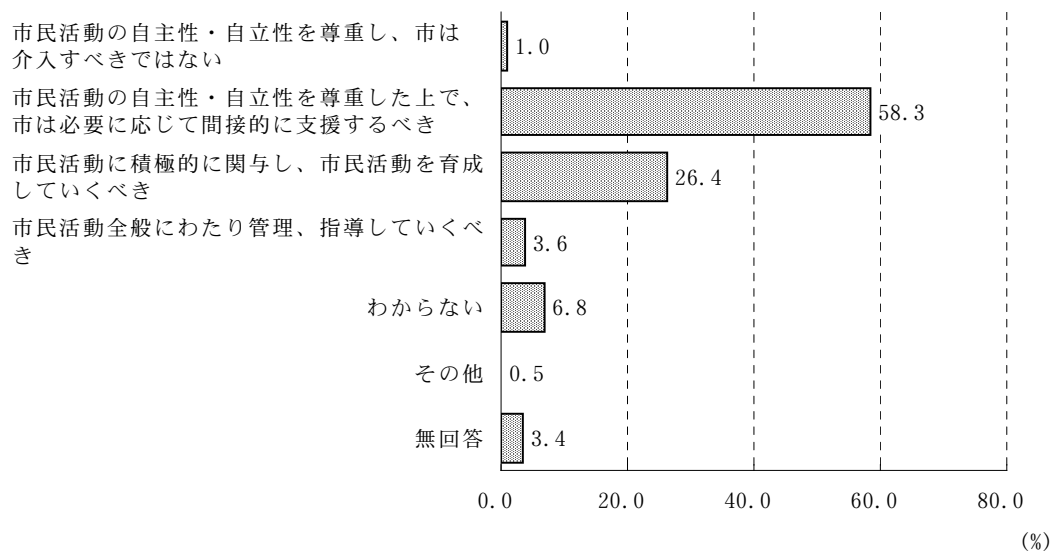
これからの市民活動の推進のためには、十分な情報が提供されること、参加時間が自由に選べるなど気軽に参加できる活動があることなどが、主な要件として挙げられる。

また、市民活動に対する期待として、地域社会の問題解決、生きがい創出などが挙げられている。これらに対する市の関わり方としては、市民活動の自主性・自立性を尊重しながらも間接的に支援していくことが望まれ、そのための施策として、気軽に参加できる市民活動の場や機会を提供すること、情報の収集・発信などが必要とされている。

なお、公共サービスのあり方については、「基本的には行政が行うが、行政だけでできないものは市民活動団体に協力を求める」、「市民、市民活動団体、企業などが行政と協力し合って役割分担して対応し、それぞれ主体的に責任を果たしていく」の二者で7割以上を占めている。

「市民協働」に対するイメージは、「行政の施策の計画段階で市民が加わり、一緒に計画を作ること」が最も多いが、まだ定着したものがなく、非常に多様である

問18. 市民活動に対して、市は今後どのように関わっていくことが望ましいと思いますか。  
(○は1つだけ) N=1080



■調査結果の流れ（市民意識調査）

市民回答者全員 1080人

**市民活動への関心**

問1 市民活動への関心度  
「関心がある」人が6割（60.9%）を超え、関心度は高いが、「関心がない」人も多い。

問2 市民活動のイメージ  
「人や社会に役立つもの」「自発的・自主的なもの」といったイメージが特に強い。

問3 市民活動への参加・不参加  
市民活動への「参加」経験者は3割弱と少ない。

市民活動参加経験者（29.0%）

不参加者（71.0%）

↓313人

↓767人

**市民活動の内容**

問4 市民活動のきっかけ  
「町会・自治会の呼びかけ」が主。

問5 活動内容  
「地域の環境保全等」が主であり、町会やPTA活動の一環となるものが多い。

問6 参加形態  
「イベントや事業への参加・協力」が主。やや消極的な参加形態が多い。

問7 活動頻度  
「年に数回」「月に1～2回」が7割を超え、頻度は低い。

問8 活動地域  
「町会・自治会の範囲」が多い。

問9 活動のメリット  
「人との交流の機会を得た」ことが最も大きい。また、「地域や社会の問題に関心を持つようになった」ことも指摘されている。

問10 今後の参加意向  
「参加したい」人が過半数に達している。

**不参加理由と参加の条件**

問11 不参加の理由  
「時間が足りない」と「団体情報がえられない」ことが主な理由。

問12 今後の参加意向  
「条件が整えば参加したい」人が57%。

参加したい（59.7%）      参加したくない

↓458人

**参加の条件・内容**

問13 参加の条件  
「時間のゆとり」「興味の持てる活動」が主要な条件。

問14 活動内容  
「学術・文化・芸術・スポーツ」が最も多いが、指摘は多様である。

問15 参加形態  
「イベントや事業への参加・協力」が過半数を占める。

全回答者 ↓1080人

**これからの市民活動推進方法など**

問16 市民参加の推進方法  
「情報が得やすい」「参加時間が自由に選べる」「気軽に参加できる」ことなどが要件。

問17 市民活動に期待する役割  
「地域の問題解決」「生きがい創出」などが期待されている。

問18 市の関わり方  
「市民活動の自主性・自立性を尊重し、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれている。

問19 望まれる施策  
「気軽に市民参加できる場や機会の提供」「情報の収集・発信」などが望まれている。

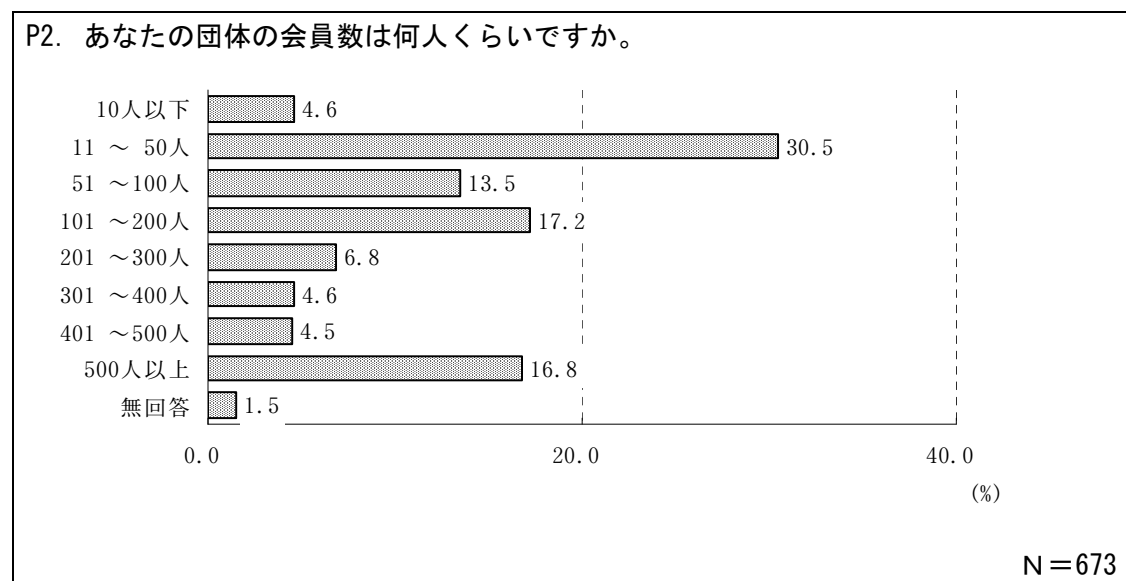
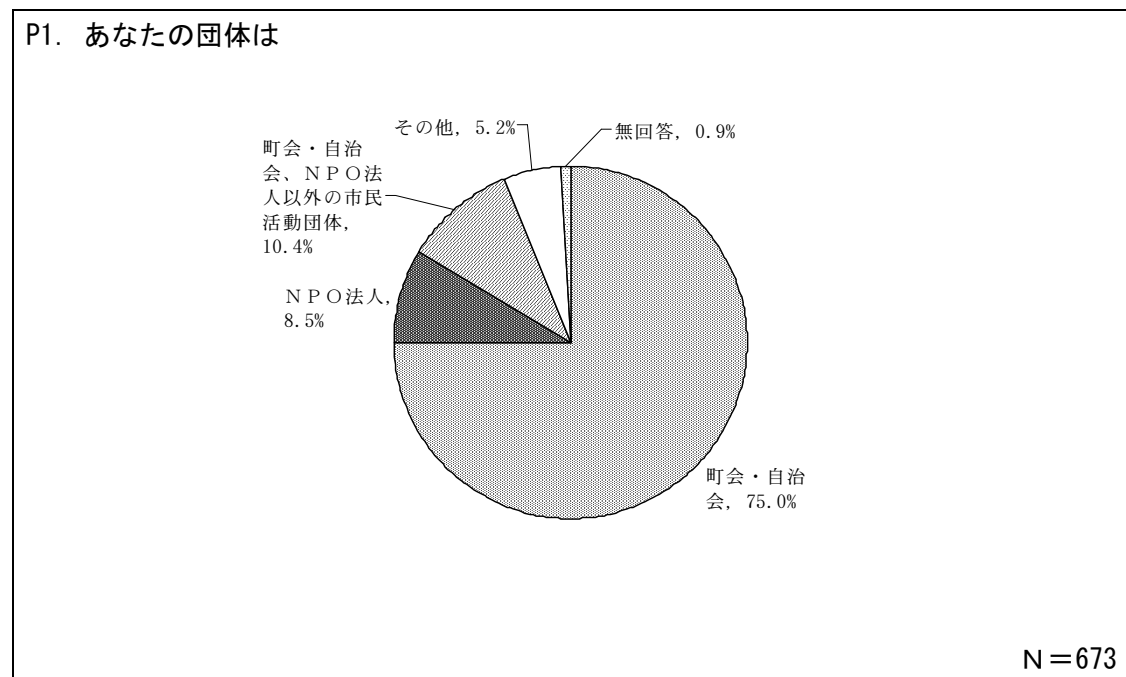
問20 公共サービスのあり方  
「基本的には行政が中心に行うが、行政だけでできないものについて市民団体の協力を求めて対応すべき」と「市民、市民活動団体、企業などが行政と協力し合って、役割分担して対応し、それぞれ主体的に責任を果たしていくべき」が主であり、市民活動団体と行政の密接な関係が望まれている。

問21 市民協働のイメージ  
「行政の施策の計画段階で市民が加わり、一緒に計画を作ること」が最も多いが、指摘は多様であり、定着したイメージは形成されていない。

## Ⅲ 市民活動団体意識調査

### 1. 回答者の特性

団体アンケートの回答者は、町会・自治会 75.0% (505 団体)、NPO法人 8.5% (57 団体)、それ以外の団体 10.4% (70 団体)、その他である。また、団体の会員数は「11人～50人」が 30.5% で最も多く、「30年以上」の歴史を持つ団体が、全体の 40% 近くを占めている。



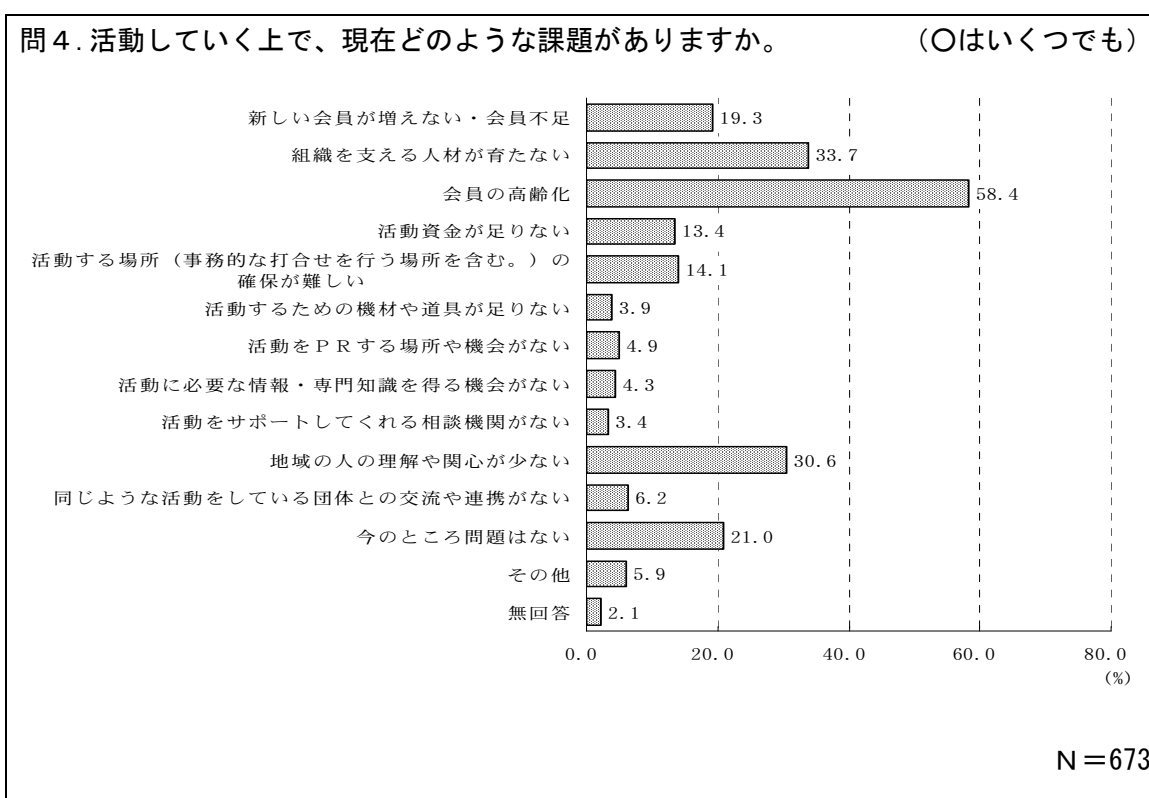
## 2. 集計結果

団体アンケート全体の集計結果は、回答者の75%を町会・自治会が占めるということから、町会・自治会の集計結果を大きく反映するものとなっている。

### 1) 活動状況と活動の課題

活動のきっかけは、町会・自治会として発足したものが多い。そして、活動拠点は町会・自治会の会館が多く、運営のための費用・経費も会費・寄付や市からの補助金が多い。

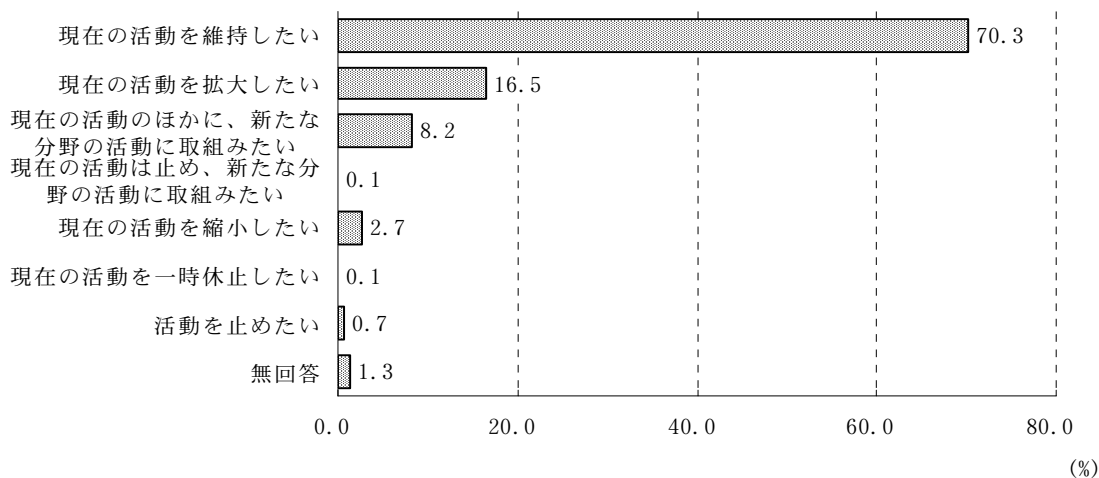
活動の課題としては、会員の高齢化や組織を支える人材が育たないことなどが挙げられている。



### 2) 今後の活動の方向

多くの団体(70.3%)が今後とも現状維持の意向を持ち、今後の活性化の条件としては、「住民の参加・協力が増えること」を主要なものとして挙げている。一方、活動を縮小、一時休止したいとする団体もあり(3.6%)、その理由として、「人手不足、後継者がいない」などが挙げられている。

問5. 今後、活動をどのように進めていきたいと思えますか。 (○は1つだけ)

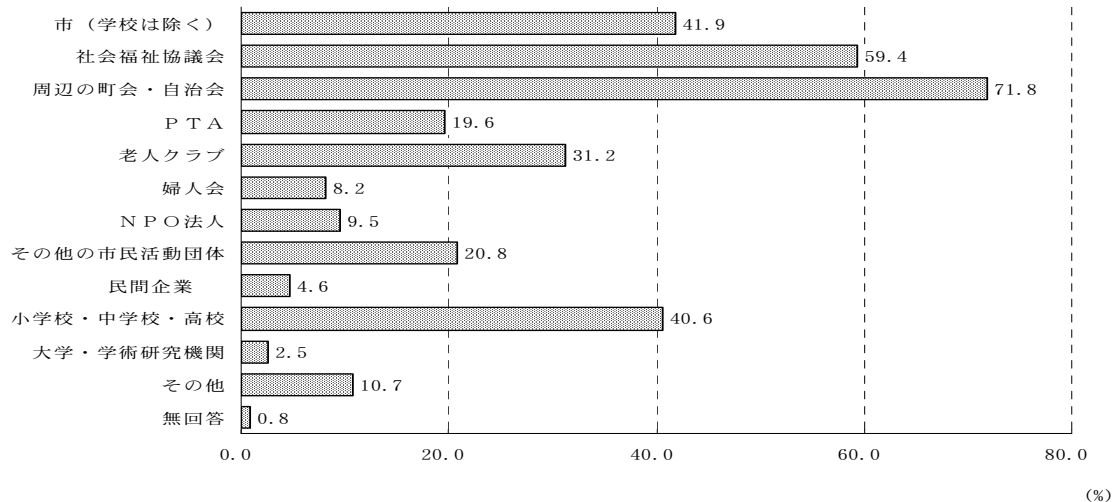


N=673

### 3) 他の団体との交流・連携

他の団体との交流・連携は7割以上の団体が行っている。主として周辺の町会・自治会や社会福祉協議会を相手として情報の交換、事業の協力などを行っており、その最大のメリットは情報交換ということである。そして、今後ともそのような交流・連携を継続していく意向が示されている。一方、現在交流・連携を行っていない団体のうち、今後行いたいとしている団体は27.2% (52 団体) であり、その相手団体は周辺の町会・自治会である。その内容は、情報交換が主となっている。

問8 s. 交流・連携を行っている団体に○印をお付けください。 (○はいくつでも)



N=475

#### 4) 地域社会への貢献

7割近く(68.1%)の団体が本来の活動内容に支障がないかぎり、地域・社会に貢献したいとしている。その分野は、地域の防犯・防災活動など多様であり、そのための親睦・交流や他の機関との連絡・調整をしたいとしている。

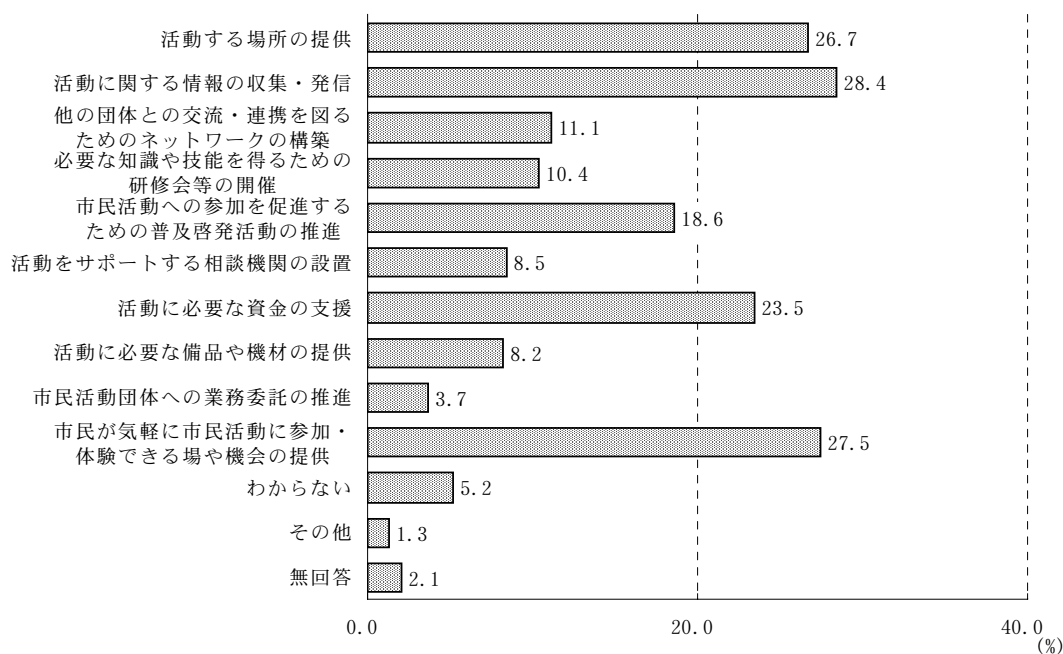
#### 5) 市との関わり方など

市との関わりについては、「助成金・補助金等を受けている」が76.5%と最も多くなっているが、「市民活動の自主性・自立性を尊重した上で、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれ、また、市からの活動に関する情報の収集・発信、市民活動への参加の場や機会の提供、活動場所の提供などが望まれている。

なお、公共サービスのあり方については、「基本的には行政が行うが、行政だけでできないものは市民活動団体に協力を求める」が、半数近く(47.4%)を占めている。

「市民協働」に対するイメージは、「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が最も多いが、回答は分散的である。

問22. 今後、市民活動をさらに活性化していくために、市はどのような施策を展開することが望ましいと思いますか。(〇は主なもの2つまで)



N=673

### 3. 団体別アンケート結果

#### 3-1 町会・自治会（次頁「調査結果の流れ（町会・自治会）」参照）

##### 1) 活動状況と活動の課題

活動のきっかけは、町会・自治会として発足したものがほとんどを占め、活動拠点は会館が多く、運営のための費用・経費は会費・寄付や補助金がほとんどである。活動の課題としては、会員の高齢化や地域の人の理解・関心が少ないことなどが挙げられている。

##### 2) 今後の活動の方向

多くの団体（74.1%）が今後とも現状維持の意向を持ち、今後の活性化の条件としては、「住民の参加・協力が増えること」を主要なものとして挙げている。一方、活動を縮小したいとする団体もあり（3.2%）、その理由として、「人手不足、後継者がいない」などが挙げられている。

##### 3) 他の団体との交流・連携

他の団体との交流・連携は7割以上の団体が行っており、主として周辺の町会・自治会や社会福祉協議会を相手として情報の交換などを行っている。そして、今後ともそのような交流・連携を継続していく意向が示されている。一方、現在交流・連携を行っていない団体のうち、今後行いたいとしている団体は1/4（34団体）であり、その相手団体は周辺の町会・自治会である。その内容は、情報交換が主となっている。

##### 4) 地域・社会への貢献

7割近く（69.1%）の団体が本来の活動内容に支障がないかぎり、地域・社会に貢献したいとしている。その分野は、地域の防犯・防災活動など多様であり、そのための親睦・交流や他の機関との連絡・調整をしたいとしている。

##### 5) 市との関わり方など

市との関わりについては、「助成金・補助金等を受けている」がほとんどであるが、「市民活動の自主性・自立性を尊重した上で、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれ、また、市からの活動に関する情報の収集・発信、市民活動への参加の場や機会の提供などが望まれている。

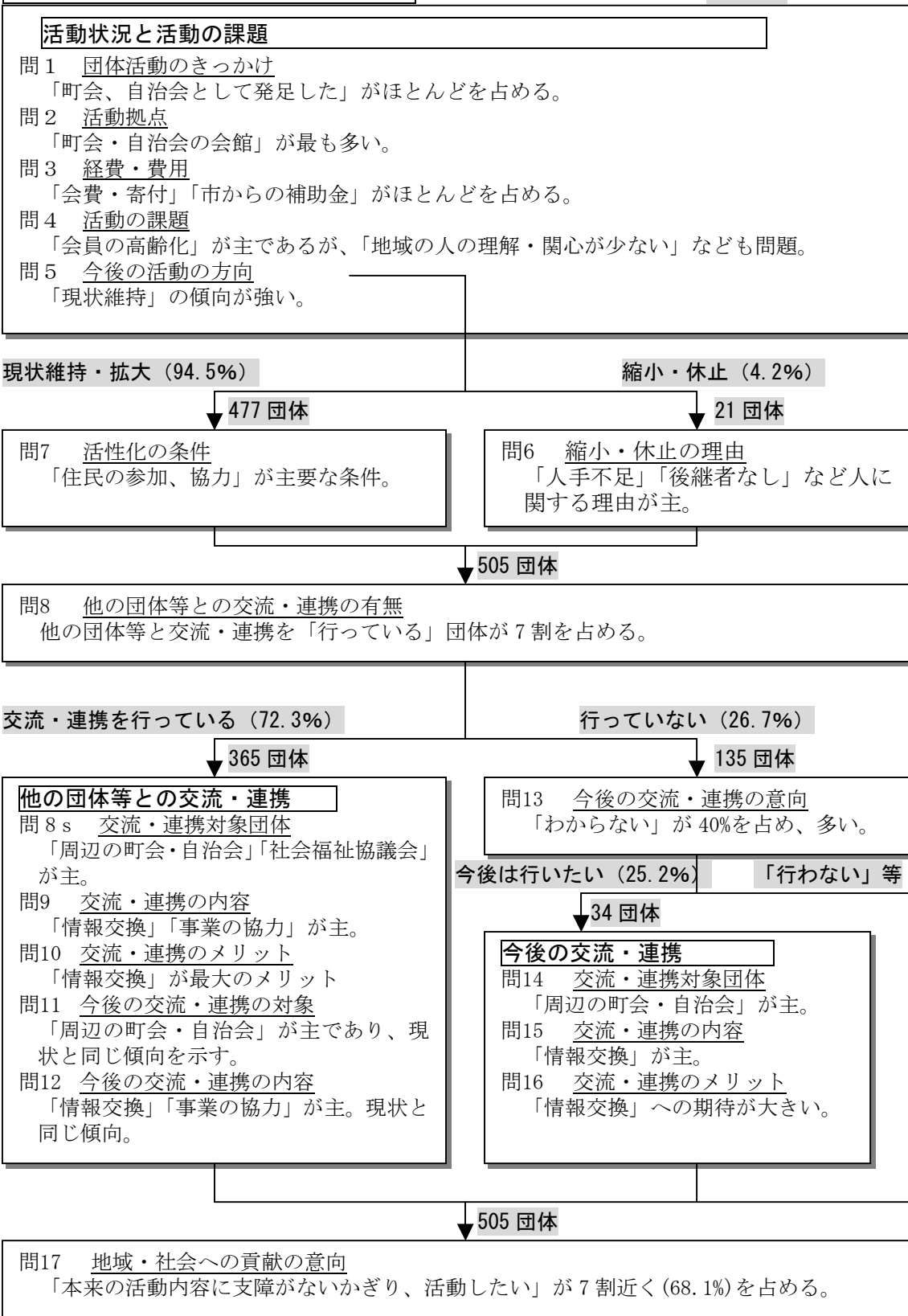
なお、公共サービスのあり方については、「基本的には行政が行うが、行政だけでできないものは市民活動団体に協力を求める」が、過半数（51.1%）を占めている。

「市民協働」に対するイメージは、「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が最も多いが、回答は分散的である。



■調査結果の流れ（町会・自治会）

町会・自治会全団体 505 団体



活動したい (78.0%)

\*

↓ 394 団体

### 地域・社会貢献の内容

問18 活動分野

「地域の防犯・防災活動」が最も多いが、内容は多様。

問19 活動内容

「親睦・交流」「市、その他の公共機関との連絡・調整」が主。

↓ 505 団体

### 市の関わり方等

問20 市との関わり

ほとんどの団体が「助成金・補助金等を受けている」とし、市との関わりが強調されている。

問21 市からの関わり方

「市民活動の自主性・自立性を尊重し、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれている。

問22 望まれる施策

「活動に関する情報の収集・発信」が最も望まれている。

問23 公共サービスのあり方

「基本的には行政が中心に行うが、行政だけでできないものについて市民団体の協力を求めて対応すべき」が過半数を占める。

問24 市民協働のイメージ

「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が最も多いが、回答は分散的である。全般的に行政の位置づけが重要視されている。

## 3-2 NPO法人（次頁「調査結果の流れ（NPO法人）」参照）

### 1) 活動状況と活動の課題

共通の問題意識を持つ仲間が集まって出来た団体が7割を占め、活動拠点は団体の事務所が過半数を占める。運営にかかる経費・費用は会費や寄付に頼るものが多いが、多様である。そのため、活動の課題も活動資金が足りないことが第一に挙げられている。また、このほかの課題として、人材が育たないことも挙げられている。しかし、今後は活動を拡大していきたいとする団体が約6割（56.1%）を占めている。

### 2) 今後の活動の方向

団体の活性化の条件としては、個人や企業からの寄付行為の推進など経済的なものが多く挙げられている。

### 3) 他の団体との交流・連携

他団体との交流・連携は8割強の団体が行っており、その相手は「NPO法人」、「その他の市民団体」が主であるが、「民間企業」も約3割（31.9%）ある。また、交流・連携の内容は事業協力や情報交換が主であり、最大のメリットは情報交換であるが、活動内容の充実・拡大にも繋がるものであるとしている。今後は、市をはじめ、多様な団体との交流・連携を進めたいとしているが、その内容は現状と同じ傾向にある。

一方、現在交流・連携を行っていない団体も今後は進めたいとしているところが多く、その相手は、小中学校・高校が約7割（71.4%）を占める。内容としては情報交換が主であるが多様であり、活動内容の充実・拡大をこれに期待している。

### 4) 地域・社会への貢献

地域・社会への貢献のための活動には、全般に積極的である。福祉の増進をはじめ多様な分野を目指しており、そのために、相談活動、サービスの提供、研修・学習・指導などの活動を進めたいとしている。

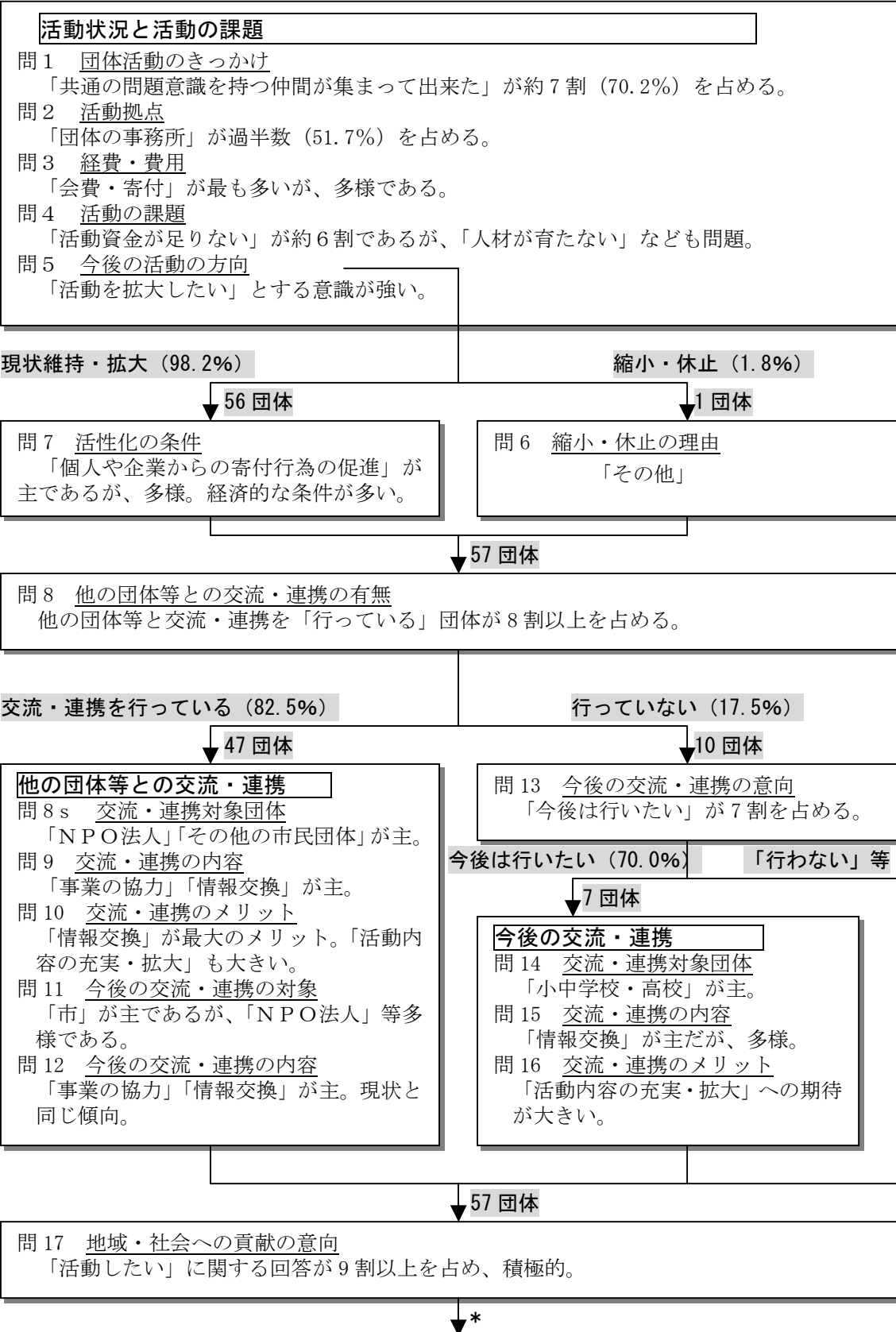
### 5) 市との関わり方など

市とは、市の施設の利用という面で関わりが強い（45.6%）。全般に独立性が高く、市に対しては、間接的な支援を望み、今後の施策としては、活動場所の提供、資金の支援などが望まれている。公共サービスについては、町会・自治会とは異なり、市、市民、団体、企業などの役割分担とそれぞれの独立性が強調されている。

市民協働に関しては、「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が特に多い。基本的に市民の主体性のあるものとしてのイメージが強調されている。

■調査結果の流れ（NPO法人）

NPO法人全団体 57団体



活動したい (93.0%)

\*

↓ 53 団体

### 地域・社会貢献の内容

問 18 活動分野

「福祉の増進」が最も多いが、内容は多様。

問 19 活動内容

「相談活動」「サービスの提供」「研修・学習・指導」など。

↓ 57 団体

### 市の関わり方等

問 20 市との関わり

「市の施設の利用」が最も多いが、独立性が高い。

問 21 市からの関わり方

「市民活動の自主性・自立性を尊重し、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれている。

問 22 望まれる施策

「活動場所の提供」「資金の支援」が比較的強く望まれている。

問 23 公共サービスのあり方

「市民、市民活動団体、企業などが行政と協力し合って、役割分担して対応し、それぞれ主体的に責任を果たしていくべき」が最も多く、独立性が強調されている。。

問 24 市民協働のイメージ

「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が特に多い。全般に市民の主体性が強調されている。

### 3-3 町会・自治会、NPO法人以外の団体（次頁「調査結果の流れ（それ以外の団体）参照」

#### 1) 活動状況と活動の課題

活動のきっかけは、共通の問題意識を持つ仲間が集まって出来たものが多いが、講座等の受講生などの集まりによるものも多い。活動の拠点としては市の公共施設を使うことが多い。会の運営のための経費や費用は会費・寄付が多いが、個人負担が比較的多いのが特徴である。団体の主な課題は会員の高齢化であるが、ほとんどの団体は今後もさらに活動を続けていきたいとしている。

#### 2) 今後の活動の方向

今後活性化していくための条件としては、住民の参加・協力が主として挙げられているが、多様である。

#### 3) 他の団体との交流・連携

他の団体との交流・連携は6割強の団体が行っているが、行っていない団体も比較的多い。交流・連携の相手は、社会福祉協議会が主であり、主として事業の協力を行っている。メリットとしては情報交換や活動内容の充実・拡大が挙げられている。そして、今後も社会福祉協議会との事業協力を主とした交流・連携を進めたいとしている。

一方、現在交流・連携を行っていない団体は、今後もわからないとするところが多い。ただし、今後進めたいとする団体は、周辺の町会・自治会と情報交換などの交流・連携を進めたいとしており、活動内容の充実・拡大を期待している。

#### 4) 地域社会への貢献

本来の活動内容に支障がないかぎり、地域社会への貢献のための活動をしたいとする団体が2/3近くを占めている。その分野は、福祉の増進を図る活動であり、そのためのサービスの提供、親睦・交流などを行いたいとしている。

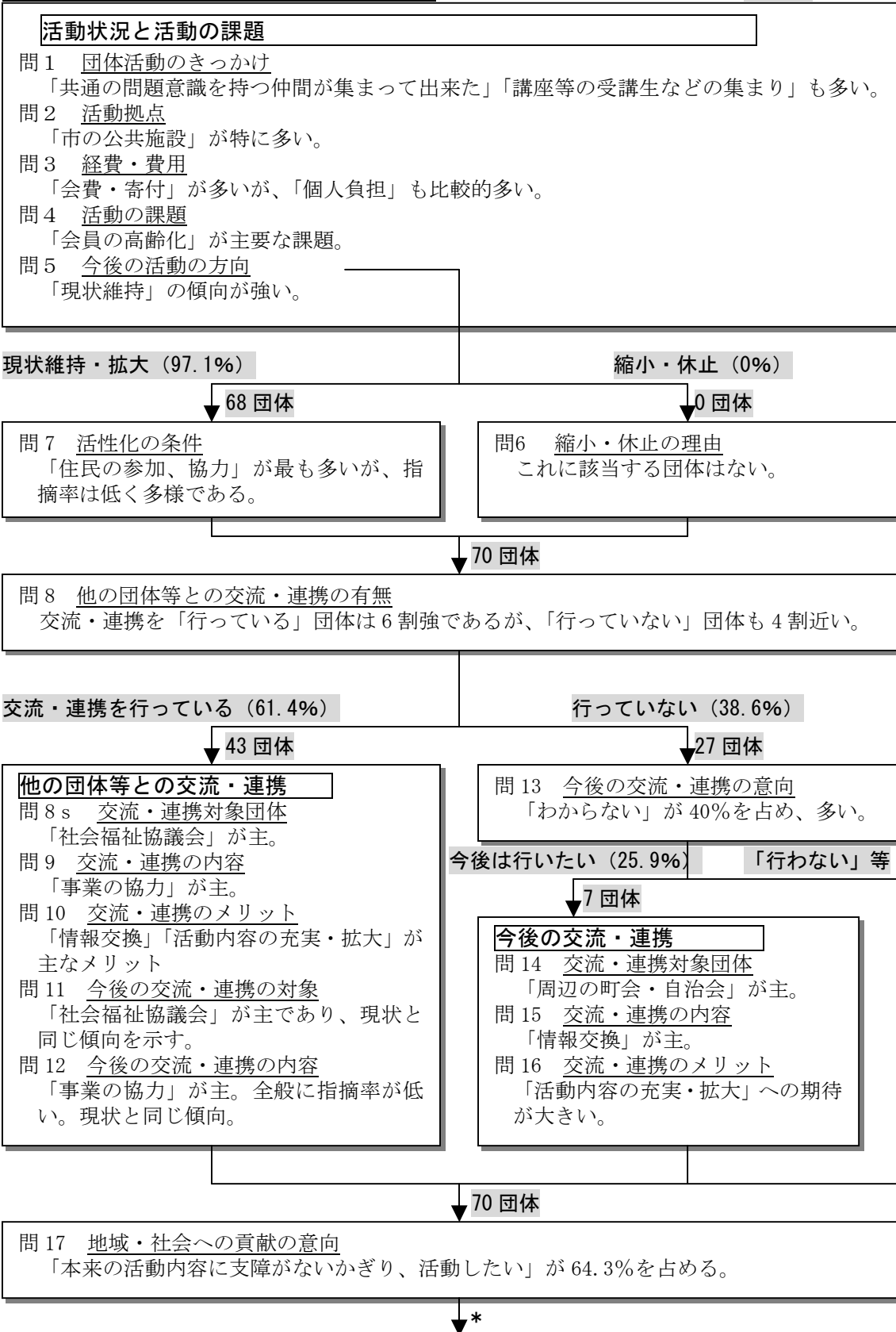
#### 5) 市との関わり方など

市とは、市の施設の利用に関する関係が強調されており、今後も活動場所の提供が望まれている。一方、市からは独立性・自主性を尊重されることが望まれている。

公共サービスについては、市民団体の協力も必要としており、市民協働のイメージは、市民と行政の役割分担の上に成り立つものとしている。

■調査結果の流れ（それ以外の団体）

それ以外の団体全団体 70 団体



活動したい (77.2%)

\*

↓ 54 団体

### 地域・社会貢献の内容

問 18 活動分野

「福祉の増進を図る活動」が最も多い。

問 19 活動内容

「サービスの提供」「親睦・交流」が主。

↓ 70 団体

### 市の関わり方等

問 20 市との関わり

「市の施設の利用」「施設利用料の減額・免除」が多く、施設利用における関係が強調されている。

問 21 市からの関わり方

「市民活動の自主性・自立性を尊重し、市は必要に応じて間接的に支援」することが望まれている。

問 22 望まれる施策

「活動場所の提供」が最も望まれている。

問 23 公共サービスのあり方

「基本的には行政が中心に行うが、行政だけでできないものについて市民団体の協力を求めて対応すべき」が最も多い。

問 24 市民協働のイメージ

「計画・実施・評価に至るまで、市民と行政が役割分担して取り組むこと」が最も多いが、回答は分散的である。